

東京オリンピックに向けて来日観光客を逃さない！ パソコンPOSシステム「BCPOS」が新・免税機能を追加 免税店制度の改正に合わせてバージョンアップ

流通向けソリューションおよびPOSシステム開発を行う、株式会社ビジコム（所在地：東京都文京区、代表：中馬浩）ではこの度、2014年10月1日からの免税店制度（輸出物品販売場制度）の改正に伴い、改正後に合わせた免税機能を追加した「BCPOS（ビーシーポス）」を開発。外国人観光客の集客・売上アップに貢献できるPOSシステムへと進化させました。同時に10月1日より、購入記録票や誓約書が自動作成できる「免税アプリ」もサービス開始します。

◆購入記録票/誓約書など、面倒な免税手続きを簡素化できる POS連動の「免税アプリ」も2014年10月1日よりサービス開始！

これまでに全国小売店・専門店に100業種10,000セットを導入した「BCPOS」が、免税店制度の改正により、従来のPOSの免税機能を新しい制度に対応させ、消耗品や一般物品の判別、カテゴリごとの合計金額の認識など、面倒な手続き・管理を簡単に手間なく効率的に行えるようになりました。

今回、改正される新制度では、新たに消耗品も免税対象となるため（同一店舗における一日の購入金額が5千円超で50万円まで※いずれも税別）、観光客にとって食料品や飲料、化粧品も購入しやすくなります。そこでビジコムでは、この制度改正を小売店にとっての大きなビジネスチャンスとして捉え、2020年の東京五輪までに免税店になることで、外国人観光客を呼び込み、さらなる売上向上を期待できると見込んでいます。

店頭業務での手間のかかる作業として、「購入記録票/誓約書」の記入があります。ビジコムでは新しいサービスとして、販売時のパスポート情報を瞬時に読み取り、POSで販売したデータ・パスポート情報をワンタッチで取り込む、免税書類作成アプリ「免税アプリ」を開発しました。専用サイト（<http://www.busicom.co.jp/lp/taxfree/>）にてお申込みいただければ無料で利用可能（10月1日～12月末までの期間限定）。このアプリは、免税販売に必要な、**パスポート情報の入力、「購入記録票/誓約書」の作成等の作業が簡略化され効率的に販売業務ができる**ことが特長です。

クラウド連動型
POSシステム **BCPOS®**



最新版「BCPOS」では、この「免税アプリ」と連携させることにより、**精算時にパスポートのデータを読み取り、「購入記録票」の作成を自動で行い、店舗側と購入者の負担を軽減し、免税手続きを最大限短縮**できます。

【 BCPOS ver 5.3 】

- 消耗品・一般物品のそれぞれの合計金額で「免税ボタン」を表示し値段の見落としを未然に防ぐ。
- レシートのみならず、日報や電子ジャーナルにも旅券番号を自動で記載。
- 既存のBCPOSにもバージョンアップできて、すぐに利用可能。
- 「免税アプリ」と連動させることで、面倒な書類作成や印字までをワンストップ。
- PCにインストール、月額5,000円でレンタルできるので、低コストでPOSの導入が可能。

【 免税アプリ 】

- 免税アプリ単体としても免税書類作成アプリとして利用できます。2014年10月1日より専用サイト（<http://www.busicom.co.jp/lp/taxfree/>）にて申し込み、サービスの利用開始
- ※ 現在はAndroid版のみ。今後iOS版、WindowsOS版もリリース予定。



《プレスリリースに関するお問い合わせ》

株式会社 ビジコム 広報：岩田 <http://www.busicom.co.jp/>
〒112-0014 東京都文京区関口1-20-10 住友不動産江戸川駅前ビル8F
TEL:03-5229-5190/FAX:03-5229-5199 E-Mail: iwata@busicom.co.jp

BCPOS 免税 で検索